

衆議院予算委員会ニュース

【第213回国会】令和6年2月9日（金）、第7回の委員会が開かれました。

1 令和6年度一般会計予算

令和6年度特別会計予算

令和6年度政府関係機関予算

- ・松本総務大臣、上川外務大臣、鈴木財務大臣、盛山文部科学大臣、武見厚生労働大臣、齋藤経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、木原防衛大臣、松村国務大臣、加藤国務大臣、新藤国務大臣、高市国務大臣及び政府参考人並びに参考人に一般的質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 植田和男君

- ・外交、農業等について、岸田内閣総理大臣、松本総務大臣、上川外務大臣、盛山文部科学大臣、坂本農林水産大臣、河野国務大臣、松村国務大臣及び自見国務大臣に集中審議を行いました。

(質疑者) (一般的質疑) 一谷勇一郎君（維教）、徳永久志君（維教）、杉本和巳君（維教）、高橋千鶴子君（共産）、鈴木義弘君（国民）、緒方林太郎君（有志）

(集中審議) 伊東良孝君（自民）、山田賢司君（自民）、角田秀穂君（公明）、太栄志君（立憲）、野間健君（立憲）、渡辺創君（立憲）、小野泰輔君（維教）、守島正君（維教）、高橋千鶴子君（共産）、長友慎治君（国民）

(質疑者及び主な質疑事項)

(一般的質疑)

一谷勇一郎君（維教）

(1) こども・子育て支援金

ア こども・子育て支援特例公債

a 2028年度までの発行期間が延期される可能性

b 2026年度から25年間とする償還期間の延期や変更が行われる可能性

イ 歳出改革による1.1兆円の財源捻出

a 具体的な内容と今までの効果、それにより捻出される財源の金額

b 高齢者の増加に伴う医療費や介護費の自然増を抑制するための医療・介護分野におけるサービス提供体制の削減の必要性

ウ 医療保険からの支援金の負担額が変更される可能性

(2) 介護と子育てのダブルケア

ア 介護報酬改定における子育て家庭を支えるという視点の有無

イ 介護ヘルパーの支援により子育てとの両立が実現している状況についての加藤国務大臣の見解

(3) ヤングケアラー

ア ヤングケアラーや、訪問介護及び介護ヘルパーによる支援についての加藤国務大臣の見解

イ ヤングケアラーのいる家庭に対する訪問介護サービスの一体的な提供についての武見厚生労働大臣の見解

(4) 産前産後ケア

ア 都道府県における計画的提供体制の整備に際しての国からの人的及び財政的補填の有無

イ 妊産婦のメンタルヘルスケアに関するネットワーク構築事業のための職員の確保の必要性

(5) 出産一時金の増額及び保険適用に係る武見厚生労働大臣の見解

徳永久志君（維教）

(1) 急激な人口減少

- ア 我が国の社会への影響
- イ 国家財政への影響
- (2) こども・子育て支援加速化プラン
 - ア 結婚や出産を希望する若い世代に対する支援についての加藤国務大臣の見解
 - イ 合計特殊出生率の定義及び算出方法
 - ウ 結婚を希望する未婚者の増加の原因と加速化プランにおける対応策
 - エ 若い世代の生活実感に寄り添った形の具体的な政策メニューをパッケージとして提示する必要性
- (3) 非正規労働者の正規化
 - ア 非正規労働者の正規化を進める企業の社会保険料の軽減に関する武見厚生労働大臣の見解
 - イ こども・子育て支援金の導入により中小企業の負担が増え、非正規労働者が再度増加する可能性
- (4) 奨学金の返済免除により、結婚や子育てに対する将来の展望が描けるようになるというメッセージを若い世代に発信する必要性

杉本和巳君（維教）

- (1) 令和6年能登半島地震
 - ア 東日本大震災の3年前に実施された震災対処訓練「みちのくALERT2008」に関する自衛隊の観点からの効果及び評価
 - イ みちのくALERTのような震災対処訓練が北陸地方において行われていたかの確認
 - ウ 南海トラフ地震や首都直下地震について、令和6年度予算において相応の経費が計上され十分な訓練等が実施されることの確認
- (2) 経済産業政策
 - ア 経常収支や貿易収支の観点からみた生成AIや半導体の分野への財政支援の貢献度
 - イ 国際競争に勝ち抜くため自動車産業及び航空機産業を官民一体で振興する方策
- (3) 金融政策
 - ア マイナス金利政策を解除した場合でも緩和的金融環境を維持する旨の2月8日の内田日本銀行副総裁の発言が植田総裁の考えと相違ないことの確認
 - イ 日本国債の保有残高が586兆円に達する日本銀行の財務の健全性に対する植田総裁の評価
 - ウ 日本銀行が日本国債を過剰に保有する現状を解消するため日本銀行保有の日本国債と政府保有の米国債を交換してはどうかとの意見に対する植田日本銀行総裁の見解
 - エ 政策金利の上昇により国債の利払い費が上昇する可能性

高橋千鶴子君（共産）

- 令和6年能登半島地震
 - ア 上水道の整備事業が4月に国土交通省に移管される中での上下水道の一体的な復旧支援の在り方
 - イ 被災した水道管を耐震化して復旧する必要性
 - ウ 液状化対策に要する事業費の負担の在り方
 - エ 液状化被害が発生した地域において地域社会の復活を政府が支援することの確認
 - オ 高齢者などの一時的な受け入れ先となる1.5次避難所や介護施設における財源を含めた福祉人材の確保策
 - カ プル型支援の実現のため被災地のニーズを捉え伴走支援を行う人材を国が被災地の自治体に送り出す必要性

鈴木義弘君（国民）

- (1) 岸田政権の掲げる「新しい資本主義」で様々な困難を乗り越え国民に夢を届けることができるかについての政府の認識
- (2) 格差を拡大したアベノミクス「3本の矢」の検証なしに同様の経済政策を今後も継続する意向であるかの確認
- (3) 通商政策
 - ア 政府が現在の自由貿易体制を「行き過ぎた自由貿易」と認識しているか否かの確認
 - イ 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）の効果検証の見通し
 - ウ 中国経済の減速による我が国への影響への対応可能性
 - エ 有事に備えた必要物資の確保を国と民間の双方で担う仕組みを構築する必要性
- (4) 賃上げと国民負担率
 - ア 賃上げだけでなく国民負担率の低減を併せて行う必要性に対する政府の見解
 - イ 下請企業の賃上げを実現するために価格転嫁カルテルを一定期間認めるなどの思い切った政策を行う必要性
 - ウ 賃上げ促進税の要件が厳しいことや所得控除等の見直しが毎年度先送りされていること等を改善しなければ、国民負担率が下がらないとの指摘に対する政府の認識

緒方林太郎君（有志）

- (1) 政治資金の透明性
 - ア 政治資金規正法の趣旨を踏まえ、政府が政策活動費の使途の公開を拒むことの適切性
 - イ 使途を公開する必要がない政治資金があるかについての松本総務大臣の見解
 - ウ 使途が非公開の政治資金が所得税法上、必要経費とみなされる可能性
 - エ 使途を公開できない政治資金は所得として取扱い、納税義務を果たすべきとの指摘に対する鈴木財務大臣の認識
- (2) 医師免許等の国籍欄
 - ア 医師免許等の国籍欄に「台湾」と記載することが、日中間で取り交わされた4つの基本文書との関係で問題となる可能性についての上川外務大臣の見解
 - イ 医師免許の国籍欄に「台湾」と記載することができるように変更することについての武見厚生労働大臣の見解
- (3) 日韓大陸棚南部協定における共同開発区域及び日韓漁業協定における南部暫定水域
 - ア 協定締結当時の大陸棚に関する国際法の通説が自然延長論であったために、中間線から主に日本側に日韓大陸棚南部協定における共同開発区域が設定されていることの確認
 - イ 日韓漁業協定における南部暫定水域を設定した理由
 - ウ 肥前鳥島を始めとする男女群島が我が国領土であることの確認
 - エ 上記ウについて、肥前鳥島の訪問経験がある新藤国務大臣の見解
 - オ 肥前鳥島が我が国領土であるにもかかわらず、暫定水域の大部分が日本側にせり出していることに対する政府の認識
 - カ 大陸棚の境界線の設定に当たり、我が国では現在の通説である衡平の原則を適用する際に中間線を基本とすることの確認
 - キ 日韓大陸棚南部協定について再交渉し、中間線を基準として共同開発区域を設定する必要性
 - ク 大陸棚の境界線の設定の基本が中間線であり、日韓大陸棚南部協定の再交渉に当たっては肥前鳥島が起点となると明言する必要性
 - ケ 肥前鳥島が国連海洋法条約第121条第1項に定義される島に該当するとの松村国務大臣の答弁を上川外務大臣も共有することの確認

(集中審議)

伊東良孝君（自民）

- (1) 令和6年能登半島地震の被害からの復旧の見通し及び岸田内閣総理大臣の復旧復興に向けた決意
- (2) 食料・農業・農村基本法
 - ア 岸田内閣総理大臣の本法改正への基本的な考え方
 - イ 食料自給率の向上や平時からの主要作物の備蓄・在庫管理、輸入を含む緊急調達等についての再構築・強化の必要性
 - ウ 食料安全保障の強化のための農地の在り方
 - エ 坂本農林水産大臣の農業所得に対する認識及びスマート農業の導入など農業所得向上の取組に対する支援や経営安定化を図る必要性
 - オ 水産業の振興に対する坂本農林水産大臣の見解
- (3) 銃刀法改正に係るハーフライフル銃の所持の許可基準に対する松村国家公安委員長の見解

山田賢司君（自民）

- (1) 北朝鮮による日本人拉致問題
 - ア 岸田内閣総理大臣が施政方針演説で述べた金委員長との首脳会談を実現するための「私直轄のハイレベルでの協議」と従来の協議との違い及び想定している協議の内容
 - イ 被害者の奪還策について根本的に見直す必要性
- (2) 中東情勢
 - ア 上川外務大臣が外交演説で言及したイスラエルのガザ攻撃に対して、主体を明示せず、懸念ではなく非難をしない理由
 - イ UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）のこれまでの活動に対する評価
- (3) 政府のサイバーセキュリティ対策
- (4) ウクライナ支援
 - ア ウクライナの復旧復興に向けた2023年11月の官民による経済ミッションの成果及び今月開催予定の日・ウクライナ経済復興推進会議で想定される成果
 - イ ウクライナ全土にレベル4の退避勧告が出ている中で、民間企業ができる活動の内容

角田秀穂君（公明）

- (1) 令和6年能登半島地震
 - ア 米の作付を断念せざるを得ない被災農家の再建支援のため地域特性に合った希望が持てる支援施策を講じるべきとの意見に対する坂本農林水産大臣の見解
 - イ 令和6年度末を目指して全国で策定が進められている地域計画について、特に被災地域には親身に寄り添った対応をすべきとの意見に対する坂本農林水産大臣の見解
- (2) 農業所得向上に向けた政府の取組
- (3) 食料安全保障の確保及びその環境整備のために岸田内閣総理大臣が一層のリーダーシップを発揮して取組を加速する必要性
- (4) 学校給食での有機農産物の利用拡大を推進する必要性

太栄志君（立憲）

- (1) 岸田内閣総理大臣の就任当初掲げていた新時代リアリズム外交という言葉が1年以上用いていない理由

- (2) リアリズム外交という基本的な外国政策の考え方に変わりはないことの確認
- (3) 中東情勢
 - ア 日本外交の独自性
 - イ 長期的な平和の実現のためにパレスチナの国家承認を前倒しする必要性
 - ウ 国連の独立調査機関が3月下旬に出す中間報告において問題がない場合にUNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）への資金拠出を再開する必要性
- (4) 中国のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への加盟
 - ア 我が国が後押しする必要性
 - イ 米国が復帰したTPP（環太平洋パートナーシップ協定）を主導して中国を含めた大きな輪を作っていく必要性
- (5) 科学的見地から日米協力を進め、在日米軍基地周辺のPFAS（有機フッ素化合物）について調査を進めていく必要性

野間健君（立憲）

- (1) 農業問題
 - ア 政治の最も基本的な使命は国民の食料確保にあるとの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 農業を含む第一次産業を守り抜くために国を挙げて取り組むことに向けた岸田内閣総理大臣の決意
 - ウ 農業を巡る現在の環境を踏まえると国内食料生産を確保できる姿が見えないとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
 - エ 戸別所得補償制度の復活や国立の農業公社のような形態を取ることで農業者を確保していく必要性
 - オ 国が推進した肉用牛のクラスター事業の見通しが甘く生産者が事業資金に困窮している現状に対する農林水産省の見解
- (2) 令和6年能登半島地震
 - ア 地方自治体の職員を削減してきたことによる弊害が災害対応時に顕在化していることに対する岸田内閣総理大臣の所見
 - イ 非常勤職員も含め災害対応を行っている地方自治体職員に対して行政支援を行っていく必要性に対する松本総務大臣の見解

渡辺創君（立憲）

- (1) 旧統一教会と盛山文部科学大臣の関係
 - ア 2021年10月の旧統一教会関係団体主催会合の出席の有無及び推薦書を取り交わした事実の有無についての盛山文部科学大臣の認識
 - イ 盛山文部科学大臣が推薦書を交わした事実を認識し、自民党による調査で明らかにしていた場合に、文部科学大臣に任命していたかについての岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 宏池会に所属していた盛山文部科学大臣を守るような対応をしていないかについての岸田内閣総理大臣に対する確認
 - エ 旧統一教会に対する解散請求の申立人の立場であることから、同教会との関係性を否定できない盛山文部科学大臣を更迭する必要性
- (2) 政治資金問題
 - ア 萩生田衆議院議員による政治資金収支報告書の訂正の問題点
 - a 政治資金収支報告書の収入総額、前年度からの繰越額、支出総額、翌年への繰越額を全て不明と訂正したことの是非

- b 不明と記載された項目をなくすように岸田内閣総理大臣が再訂正の指示を出す必要性
- イ 高木衆議院議員による政治資金収支報告書の訂正の問題点
- ウ 政治活動に使用したと証明できない政治資金を雑所得として申告するよう岸田内閣総理大臣が指示を出す必要性
- エ 宏池会による政治資金収支報告書の訂正の問題点
 - a 昨年 11 月 22 日の予算委員会における答弁では、宏池会のパーティー券収入の総額は変わらないとしていたのに、訂正により収入総額が増額されたことについての岸田内閣総理大臣の責任
 - b 訂正により収入総額が増額されているのに対価の支払いをした者の数が変わらない理由
 - c 対価の支払いをした者の数が精査中であるのに不明と訂正していない理由
- オ 自民党によるアンケート及び聞き取り調査の結果を 2 月 13 日の朝に提出することの岸田内閣総理大臣に対する要請
- カ 政策活動費
 - a 平成 29 年から令和 2 年までの間に岸田内閣総理大臣が 8,380 万円の政策活動費を受け取った事実の有無
 - b 政策活動費の支出決定権者及び請求手続の確認
 - c 自民党内で支払われた政策活動費について、税務当局等から聞かれた場合の対応についての岸田内閣総理大臣の認識
 - d 岸田内閣総理大臣が二階元幹事長に支払われた政策活動費の使途を確認する必要性
- キ 政治資金問題に対する岸田内閣総理大臣の姿勢

小野泰輔君（維教）

- (1) 令和 6 年能登半島地震
 - ア 農林水産業の被害状況及び今後の対応方針
 - イ 個人所有を含めた農機具や漁船に対する支援を拡大する必要性
- (2) 政治資金問題に関し、岸田内閣総理大臣が答弁する「民主主義のコスト」の意味
- (3) 自由民主党所属議員の調査研究広報滞在費（旧文書通信交通滞在費）の使途について調査を行う必要性

守島正君（維教）

- (1) 企業支援予算について自由民主党に対する献金額が影響している可能性
- (2) 自由民主党の派閥の政治資金を巡る問題に関するアンケート調査
 - ア 元議員の現自由民主党支部長を調査対象に加える必要性
 - イ 上記アの調査結果の公表が行われることの確認
- (3) 内閣改造時における清和政策研究会幹部から同派所属議員の入閣要請の有無
- (4) 第 211 回国会に日本維新の会が提出した公設秘書への親族の採用を禁止する「国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案」を協力して成立させる必要性
- (5) メドベージェフ前ロシア大統領の SNS を通じた北方領土に関する発言についての外務省の対応及び今後のロシアに対する外交方針

高橋千鶴子君（共産）

令和 6 年能登半島地震

- ア 二次避難先になっているホテル等との契約が今月又は来月までに解消される動きが多く見られ、被災者の事実上の追い出しとなる背景に政府の進める「北陸応援割」があるという認識の適否

- イ 「北陸応援割」により被災者が二次避難所から追い出されないよう対策を講じる必要性
- ウ 政府が予定する新たな被害者生活再建支援として最大 300 万円補助する制度の対象が所得制限等により絞られる理由
- エ 石川県における担い手農家への農地集積率及び担い手農家が離農すれば地域農業の危機につながるという問題意識の有無
- オ 地域コミュニティー・農業を維持するため仮設住宅の建設に当たり広い農地が活用できる可能性

長友慎治君（国民）

- (1) 子牛の価格低迷
 - ア 厳しい状況におかれている畜産農家へのこれまでの支援策に対する坂本農林水産大臣の見解
 - イ 政府が進める経営安定対策が本年3月までの事業であることの確認及び今後の更なる支援策
- (2) 米、魚、牛乳の消費拡大に向けた政府の取組み
- (3) 大阪・関西万博
 - ア 開催期間中の訪問客数見込み及び会場内レストランにおける食事量の試算
 - イ 会場内レストランにおいて全国の農林水産物を食材として利用してもらうよう支援を行う必要性